

## 平成21事業年度財務諸表について

標記については、国立大学法人会計基準及び国立大学法人会計基準注解、並びに国立大学法人会計基準に関する実務指針に従い作成し、本学の監事の監査、会計監査人（あずさ監査法人）の監査を受け、平成22年6月11日に文部科学大臣へ提出し、国立大学法人評価委員会の承認を経て、平成22年6月30日に文部科学大臣より承認を受けましたので、別紙のとおり公表するものであります。

### 【財務諸表の概要】

平成21事業年度は、前年度と比して、学生寄宿舍に情報保障機器を導入したこと、新たに教育目的のプロジェクトが措置されたこと等により経常費用が増加しており、また、4年制大学が完成したこと等により経常収益も増加しております。

本学の財務諸表においては、平成22年3月31日における資産合計は128億9千7百万円、負債合計は14億5千万円、純資産合計は114億4千7百万円となっており、平成21事業年度の経常収益合計は30億3千万円、経常費用合計は30億3千9百万円、経常利益は△9百万円、当期総利益（剰余金）は1億8千5百万円となっております。

その要因としては、業務費及び一般管理経費の抑制により5千7百万円（うち、保健科学部附属東西医学統合医療センターの経営改善による額4百万円）、人件費の抑制により3千4百万円、国から承継された診療機器等の減価償却費相当額の取扱いなど会計制度上発生する利益等9千4百万円となっております。

平成21事業年度は、第一期中期目標期間の最終年度であるため、国立大学法人法の規定により、積立金（＝利益剰余金）のうち、文部科学大臣が承認した金額は、第二期中期目標期間へ繰り越し、それ以外は国庫納付することとされています。本学においては、平成21事業年度までに発生した積立金3億3百万円のうち、診療室等改修の経費及び現金等の裏付けのない会計処理上の観念的な利益を合わせた5千5百万円が第二期中期目標期間への繰越を承認され、残りの2億4千8百万円については、国庫納付しております。

### 【今後の方針】

平成22事業年度からは第二期中期目標期間がスタートすること、また、平成22年4月に聴覚及び視覚障害者のための世界唯一の大学院を本学に設置したこと、聴覚障害者と視覚障害者のために創設された国立大学法人「筑波技術大学」が、これまで以上に確かな役割を担えるよう、教育研究の充実・発展のため、より一層の努力をしてまいり所存であります。国立大学法人の財政の基盤となる運営費交付金が年々減額されていることから、今後も本学の運営は大変厳しいものと考えております。

そのため、引き続き、業務運営の効率化及び財務内容の改善により経費の節減を図るとともに、より一層の外部資金の獲得に努力するなど、大学運営体制の強化を目指してまいります。

国立大学法人筑波技術大学

学長 村上芳則

平成21事業年度

財 務 諸 表

自：平成21年4月 1日

至：平成22年3月31日

国立大学法人筑波技術大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分（損失の処理）に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	9
附属明細書	別紙

# 貸借対照表

(平成22年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		7,975,000,000	
建物	3,748,307,733		
建物減価償却累計額	△ 667,752,776		
建物減損損失累計額	△ 50,792,956	3,029,762,001	
構築物	365,048,564		
構築物減価償却累計額	△ 102,742,085	262,306,479	
工具器具備品	854,555,216		
工具器具備品減価償却累計額	△ 356,883,923	497,671,293	
図書		326,550,143	
車輛運搬具	11,395,867		
車輛運搬具減価償却累計額	△ 7,348,048	4,047,819	
建設仮勘定		6,713,500	
有形固定資産合計		<u>12,102,051,235</u>	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		19,737,825	
電話加入権		295,000	
工業所有権仮勘定		534,080	
無形固定資産合計		<u>20,566,905</u>	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		1,204,197	
預託金		47,250	
投資その他の資産合計		<u>1,251,447</u>	
固定資産合計		<u>12,123,869,587</u>	
II 流動資産			
現金及び預金		748,682,079	
未収学生納付金収入		2,256,000	
未収附属診療所収入		10,257,227	
未収入金		1,712,800	
たな卸資産		465,592	
医薬品及び診療材料		3,173,160	
前払費用		3,709,858	
未収消費税等		2,206,763	
立替金		716,454	
流動資産合計		<u>773,179,933</u>	
資産合計			<u>12,897,049,520</u>
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	507,830,724		
資産見返補助金等	24,306,709		
資産見返寄附金	26,954,684		
資産見返物品受贈額	288,685,989		
工業所有権仮勘定見返	534,080	848,312,186	
運営費交付金等			
国立大学財務・経営センター		10,392,550	
債務負担金			
長期未払金		41,499,884	
固定負債合計		<u>900,204,620</u>	
II 流動負債			
寄附金債務	50,868,419		
前受受託研究費等	1,146,366		
預り研究費補助金等	5,537,092		
預り金	25,655,689		
一年以内返済予定国立大学財務・	1,077,500		
経営センター債務負担金			
未払金	464,942,826		
未払費用	269,796		
流動負債合計		<u>549,497,688</u>	
負債合計			<u>1,449,702,308</u>

純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	11,388,702,019		
資本金合計		11,388,702,019	
II 資本剰余金			
資本剰余金	555,816,736		
損益外減価償却累計額(-)	△ 749,531,772		
損益外減損失累計額(-)	△ 50,792,956		
資本剰余金合計		△ 244,507,992	
III 利益剰余金			
積立金	4,237,831		
旧法人承継積立金	13,157,730		
教育研究環境整備積立金	100,470,635		
当期未処分利益	185,286,989		
(うち当期総利益)			
利益剰余金合計		303,153,185	
純資産合計			11,447,347,212
負債純資産合計			12,897,049,520

# 損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費		642,390,799	
研究経費		235,123,001	
診療経費			
材料費	45,234,948		
委託費	17,199,232		
設備関係費	13,366,139		
諸経費	12,330,703	88,131,022	
教育研究支援経費		57,236,872	
受託研究費等		6,261,300	
受託事業費等		13,994,487	
役員人件費		31,956,426	
教員人件費			
常勤教員給与	1,217,184,045		
非常勤教員給与	21,805,141	1,238,989,186	
職員人件費			
常勤職員給与	477,029,317		
非常勤職員給与	51,669,852	528,699,169	2,842,782,262
一般管理費			193,677,819
財務費用			
支払利息		2,487,820	2,487,820
経常費用合計			<u>3,038,947,901</u>
経常収益			
運営費交付金収益			2,480,616,356
授業料収益			147,873,830
公開講座等収益			576,200
入学金収益			29,046,000
検定料収益			3,160,000
附属診療所収益			109,488,451
受託研究等収益			
受託研究等収益(国及び地方公共団体)	975,000		
受託研究等収益(その他)	6,158,561	7,133,561	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国及び地方公共団体)	12,262,460		
受託事業等収益(その他)	1,900,000	14,162,460	
施設費収益			12,562,651
補助金等収益			39,190,129
寄附金収益			24,178,205
資産見返物品受贈額戻入			282,027
資産見返運営費交付金等戻入			96,567,425
資産見返寄附金戻入			5,852,990
資産見返補助金等戻入			4,963,500
雑益			
財産貸付料収入	32,266,368		
文献複写料収入	91,492		
間接経費収入	17,474,359		
その他の雑益	4,719,075	54,551,294	
経常収益合計			<u>3,030,205,079</u>
経常利益			<u>△ 8,742,822</u>
臨時損失			
固定資産除却損		3,152,040	<u>3,152,040</u>
臨時利益			
運営費交付金収益		98,912,828	
資産見返物品受贈額戻入		1	
資産見返運営費交付金等戻入		3,152,039	<u>102,064,868</u>
当期純利益			<u>90,170,006</u>
目的積立金取崩額			<u>95,116,983</u>
当期総利益			<u>185,286,989</u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 776,975,233
人件費支出	△ 1,804,500,950
その他の業務支出	△ 160,750,929
運営費交付金収入	2,569,623,000
授業料収入	115,843,050
公開講座等収入	576,200
入学金収入	27,636,000
検定料収入	3,177,000
附属診療所収入	109,585,816
受託研究等収入	6,184,500
受託事業等収入	14,162,460
補助金等収入	48,572,700
寄附金収入	11,273,200
科学研究費補助金収入	149,262
その他収入	52,642,157
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u>217,198,233</u>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 524,685,412
無形固定資産の取得による支出	△ 2,269,575
施設費による収入	213,580,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u>△ 313,374,987</u>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△ 1,077,500
リース債務償還額	△ 32,011,739
小計	<u>△ 33,089,239</u>
利息の支払額	△ 2,412,982
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u>△ 35,502,221</u>
<b>IV 資金増減額(△は減少)</b>	△ 131,678,975
<b>V 資金期首残高</b>	<u>880,361,054</u>
<b>VI 資金期末残高</b>	<u>748,682,079</u>

## 利益の処分にに関する書類

(単位:円)

I	当期未処分利益		185,286,989
	当期総利益	185,286,989	
II	積立金振替額		
	旧法人承継積立金	13,157,730	
	教育研究環境整備積立金	100,470,635	113,628,365
III	利益処分数額		
	積立金		298,915,354



# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	2,842,782,262		
一般管理費	193,677,819		
財務費用	2,487,820		
臨時損失	3,152,040	3,042,099,941	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△ 147,873,830		
公開講座等収益	△ 576,200		
入学金収益	△ 29,046,000		
検定料収益	△ 3,160,000		
附属診療所収益	△ 109,488,451		
受託研究等収益	△ 7,133,561		
受託事業等収益	△ 14,162,460		
寄附金収益	△ 24,178,205		
雑益	△ 35,578,672		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 6,442,085		
資産見返寄附金戻入	△ 5,852,990	△ 383,492,454	
業務費用合計			2,658,607,487
II 損益外減価償却相当額			
損益外減価償却相当額		147,447,287	152,782,699
損益外固定資産除売却相当額		5,335,412	
III 損益外減損損失相当額			
			3,214,546
IV 引当外賞与増加見積額			
			△ 204,894
V 引当外退職給付増加見積額			
			142,036,392
VI 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		22,045,538	
政府出資の機会費用		153,002,109	175,047,647
VII (控除)国庫納付額			
			0
VIII 国立大学法人等業務実施コスト			
			<u>3,131,483,877</u>

(重要な会計方針)

当事業年度より、改定後の国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書 国立大学法人会計基準等検討会議 平成 21 年 7 月 28 日改訂)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用しておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

なお、受託研究収入によって購入した資産は、当該研究期間を耐用年数としております。

建 物	2年～47年
構 築 物	2年～53年
工具器具備品	2年～15年
車 輛 運 搬 具	3年～ 6年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、国立大学法人会計基準第84第2項に基づき計算された当期賞与増加見積額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第85第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金(自己都合要支給額)の当期増加額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法  
 評価方法 最終仕入原価法

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
 近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率  
 10年利付政府保証債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

7. リース取引の会計処理

リース総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(重要な債務負担行為)

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位:円)

契約件名	契約先	契約金額	翌期支払 予定額
筑波技術大学保健科学部附属東西医学統合医療センター改修工事	理建工業(株)	13,755,000	8,253,000

(重要な後発事象)

該当ありません。

## 注記事項

### (貸借対照表)

1. 翌期以降の運営費交付金から充当すべき賞与見積額 122,907,488 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 1,844,025,452 円

### 3. 債務保証

種類	保証先	金額
債務保証	独立行政法人国立大学財務・経営センター	11,470,050 円

### 4. 減損の認識

#### (1) 減損を認識した固定資産

##### ① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舎	建物	茨城県つくば市	3,214,547 円

##### ② 減損の認識に至った経緯

職員宿舎が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じており、その全部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

##### ③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
職員宿舎	建物	0 円	3,214,546 円

##### ④ 回収可能サービス価額

職員宿舎は使用価値相当額により測定しており、当該資産につきその全部の使用が想定されないため、備忘価額としております。

#### (2) 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く。)

##### ① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
電話加入権	電話加入権	茨城県つくば市	295,000 円

##### ② 認められた減損の兆候の概要

市場価格が著しく下落しております。

③減損会計基準「第4 減損の認識」2に掲げる要件を満たしている根拠又は固定資産の市場価格の回復の見込みがあると認められる根拠

市場価格の回復の見込みがあるとは認められませんが、使用価値相当額(NTTの公定価格)が帳簿価額を上回ることから、減損を認識しておりません。

(3)使用しないという決定を行った固定資産

①使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舎敷地	土地	茨城県つくば市	760,000,000 円
職員宿舎	建物	茨城県つくば市	3,408,046 円
職員宿舎雑工作物等	構築物	茨城県つくば市	712,843 円

②使用しなくなる日

使用停止日は、決定しておりません。

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

老朽化が進み、有効な活用方法がないことから譲渡しようとするものであります。

④使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

使用停止日が未定のため、使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額は算定できません。

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属診療所の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属診療所に関する借入金の元金償還額の累計	22,070,965 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	0 円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	22,070,965 円

② 国立大学法人等が獲得した附属診療所収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 25,702,778 円

③ 国からの承継時において、附属診療所の財産的基礎と考えられる未収附属診療所収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

9,500,516 円

④ 国からの承継時において、附属診療所の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

3,854,588 円

61,128,847 円

(損益計算書)

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- ① 国からの承継時において、附属診療所の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属診療所に関する借入金の元金償還額	1,077,500 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	0 円
当期総利益に与える影響額(差引き)	1,077,500 円

- ② 国立大学法人等が獲得した附属診療所収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	<u>153,420 円</u>
	1,230,920 円

(キャッシュ・フロー計算書)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	748,682,079 円
資金期末残高	<u>748,682,079 円</u>

2. 重要な非資金取引

(1) 寄附受による資産の増加	8,614,234 円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	75,678,034 円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書)

引当外退職給付増加見積額のうち、830,920 円は国からの出向職員に係るものであります。

(賃貸等不動産の時価等)

当法人は、天久保・春日地区に寄宿舍等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
565,705,068	359,386,959	925,092,027	978,987,770

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

取得等による増加(天久保・春日地区学生寄宿舍) 384,288,064 円

(注3) 当期末の時価は、土地部分については公示価格に基づく価額、建物等については帳簿価額によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位:円)

賃貸収益	賃貸費用	その他(売却損益等)
15,834,700	62,418,403(24,335,226)	0

(注1)「賃貸費用」欄の( )内は内書きで、損益外減価償却相当額であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)」を適用しております。

# 附 属 明 细 书



## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	13
2. たな卸資産の明細	14
3. 無償使用国有財産等の明細	15
4. P F I の明細	15
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	15
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	15
6. 出資金の明細	15
7. 長期貸付金の明細	15
8. 借入金の明細	16
9. 国立大学法人等債の明細	16
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	16
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	16
10-3 退職給付引当金の明細	16
11. 保証債務の明細	17
12. 資本金及び資本剰余金の明細	18
13. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	19
13-2 目的積立金の取崩しの明細	20
14. 業務費及び一般管理費の明細	21
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	23
15-2 運営費交付金収益	24
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	25
16-2 補助金等の明細	26
17. 役員及び教職員の給与の明細	27
18. 開示すべきセグメント情報	28
19. 寄附金の明細	29
20. 受託研究の明細	30
21. 共同研究の明細	30
22. 受託事業等の明細	30
23. 科学研究費補助金の明細	31
24. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
24-1 現金及び預金	32
24-2 未払金	32

## (1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	3,190,857,927	407,187,911	7,246,734	3,590,799,104	642,853,203	127,846,162	50,792,956	0	3,214,546	2,897,152,945	
	構築物	293,166,056	26,596,068	1,300,576	318,461,548	99,344,594	18,816,652	0	0	0	219,116,954	
	工具器具備品	6,549,513	29,096,544	0	35,646,057	7,333,975	784,473	0	0	0	28,312,082	
	図書	0	967,918	0	967,918			0	0	0	967,918	
	計	3,490,573,496	463,848,441	8,547,310	3,945,874,627	749,531,772	147,447,287	50,792,956	0	3,214,546	3,145,549,899	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	131,998,832	28,502,297	2,992,500	157,508,629	24,899,573	7,654,154	0	0	0	132,609,056	
	構築物	27,517,119	19,507,484	437,587	46,587,016	3,397,491	2,115,460	0	0	0	43,189,525	
	工具器具備品	565,409,929	276,830,976	23,331,746	818,909,159	349,549,948	126,947,511	0	0	0	469,359,211	
	図書	320,022,239	5,559,986	0	325,582,225			0	0	0	325,582,225	
	車両運搬具	11,395,867	0	0	11,395,867	7,348,048	1,278,257	0	0	0	4,047,819	
計	1,056,343,986	330,400,743	26,761,833	1,359,982,896	385,195,060	137,995,382	0	0	0	974,787,836		
非償却資産	土地	7,975,000,000	0	0	7,975,000,000			0	0	0	7,975,000,000	
	建設仮勘定	204,912,577	6,713,500	204,912,577	6,713,500			0	0	0	6,713,500	
	計	8,179,912,577	6,713,500	204,912,577	7,981,713,500			0	0	0	7,981,713,500	
有形固定資産合計	土地	7,975,000,000	0	0	7,975,000,000			0	0	0	7,975,000,000	
	建物	3,322,856,759	435,690,208	10,239,234	3,748,307,733	667,752,776	135,500,316	50,792,956	0	3,214,546	3,029,762,001	
	構築物	320,683,175	46,103,552	1,738,163	365,048,564	102,742,085	20,932,112	0	0	0	262,306,479	
	工具器具備品	571,959,442	305,927,520	23,331,746	854,555,216	356,883,923	127,731,984	0	0	0	497,671,293	
	図書	320,022,239	6,527,904	0	326,550,143			0	0	0	326,550,143	
	車両運搬具	11,395,867	0	0	11,395,867	7,348,048	1,278,257	0	0	0	4,047,819	
	建設仮勘定	204,912,577	6,713,500	204,912,577	6,713,500			0	0	0	6,713,500	
	計	12,726,830,059	800,962,684	240,221,720	13,287,571,023	1,134,726,832	285,442,669	50,792,956	0	3,214,546	12,102,051,235	
無形固定資産	ソフトウェア	21,470,649	5,586,000	0	27,056,649		7,318,824	0	0	0	19,737,825	
	電話加入権	295,000	0	0	295,000			0	0	0	295,000	
	工業所有権仮勘定	522,005	12,075	0	534,080			0	0	0	534,080	
	計	22,287,654	5,598,075	0	27,885,729	0	7,318,824	0	0	0	20,566,905	
投資その他の資産	長期前払費用	30,179	1,192,197	18,179	1,204,197						1,204,197	
	預託金	47,250	0	0	47,250						47,250	
	計	77,429	1,192,197	18,179	1,251,447						1,251,447	

## (2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	2,713,937	38,750,457	0	39,086,982	0	2,377,412	
診療材料	848,487	5,582,895	0	5,635,634	0	795,748	
貯蔵品	647,510	2,430,713	0	2,612,631	0	465,592	
計	4,209,934	46,764,065	0	47,335,247	0	3,638,752	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(m <sup>2</sup> )	構造	機会費用 の金額(円)	摘要
土地	自動車保管場所	茨城県つくば市	275.00	—	1,308,450	
	小計		275.00		1,308,450	
建物	合同宿舎	茨城県つくば市	345.82	SRC	5,679,200	
	合同宿舎	茨城県つくば市	241.80	HPC	3,600,000	
	合同宿舎	茨城県つくば市	358.18	PC	5,263,200	
	合同宿舎	茨城県つくば市	557.07	RC	6,194,688	
	小計		1,502.87		20,737,088	
合計			1,777.87		22,045,538	

(4) PFIの明細

該当なし

(5) 有価証券の明細

該当なし

(6) 出資金の明細

該当なし

(7) 長期貸付金の明細

該当なし

(8) 借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
国立大学財務・ 経営センター債 務負担金	12,547,550	0	1,077,500	(1,077,500) 11,470,050	3.29%	平成34年9月29日	
計	12,547,550	0	1,077,500	(1,077,500) 11,470,050			

(注)「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
( )は、1年以内返済予定分を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当なし

(10)－1 引当金の明細

該当なし

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当なし

(10)－3 退職給付引当金の明細

該当なし

(11) 保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債務負担金		(円)		(円)		(円)		(円)	(円)
	1	12,547,550	0	0	0	1,077,500	1	11,470,050	0

(注) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。

## (12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	11,388,702,019	0	0	11,388,702,019	
	計	11,388,702,019	0	0	11,388,702,019	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	71,348,282	340,064,349	0	411,412,631	資産の取得による増
	目的積立金	0	155,569,040	0	155,569,040	資産の取得による増
	旧法人承継積立金	5,105,500	0	0	5,105,500	
	政府拠出	△ 7,723,125	0	8,545,958	△ 16,269,083	現物出資資産の除却による減
	計	68,730,657	495,633,389	8,545,958	555,818,088	
	損益外減価償却累計額	△ 604,524,338	△ 147,447,287	△ 2,439,853	△ 749,531,772	現物出資資産の除却による減
	損益外減損損失累計額	△ 48,349,103	△ 3,214,546	△ 770,693	△ 50,792,956	
	差引計	△ 584,142,784	344,971,556	5,335,412	△ 244,506,640	

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)－1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
旧法人承継積立金	27,988,779	0	14,831,049	13,157,730	費用の発生による減
積立金	0	4,237,831	0	4,237,831	平成20事業年度の承認による増
教育研究環境整備積立金	259,663,854	76,661,755	235,854,974	100,470,635	平成20事業年度の承認による増及び資産の購入、費用の発生による減
計	287,652,633	80,899,586	250,686,023	117,866,196	



(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究環境整備積立金	80,285,934	費用の発生
	旧法人承継積立金	14,831,049	費用の発生
	計	95,116,983	
その他	教育研究環境整備積立金	155,569,040	資産の購入
	計	155,569,040	

## (14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

業務費			
教育経費			
消耗品費		172,251,185	
図書資料費		5,216,223	
備品費		80,240,494	
印刷製本費		6,065,789	
水道光熱費		23,092,869	
旅費交通費		16,338,483	
通信運搬費		2,061,078	
賃借料		4,963,580	
保守費		8,491,194	
修繕費		35,336,929	
損害保険料		18,000	
広告宣伝費		120,750	
行事費		958,451	
諸会費		819,593	
会議費等		32,200	
諸謝金		4,239,818	
振込手数料		9,040	
業務委託費		56,932,130	
報酬・委託・手数料		302,250	
奨学費		70,859,550	
減価償却費		113,497,951	
交際費		26,565	
雑費		40,516,677	642,390,799
研究経費			
消耗品費		59,362,616	
図書資料費		3,583,817	
備品費		32,136,247	
印刷製本費		7,483,873	
水道光熱費		7,396,943	
旅費交通費		32,947,521	
通信運搬費		8,576,033	
賃借料		5,570,736	
保守費		6,286,277	
修繕費		4,765,382	
損害保険料		23,840	
諸会費		3,489,906	
会議費等		5,570	
諸謝金		9,522,935	
振込手数料		20,369	
派遣職員		3,325,113	
業務委託費		35,256,715	
報酬・委託・手数料		486,531	
減価償却費		8,196,290	
雑費		6,686,287	235,123,001
診療経費			
材料費			
医薬品費	39,086,982		
診療材料費	5,635,634		
医療消耗器具備品費	260,391		
図書資料費	251,941	45,234,948	
委託費			
検査委託費	4,765,539		
医事委託費	6,822,900		
清掃委託費	459,847		
保守委託費	3,675,000		
その他の委託費	1,475,946	17,199,232	
設備関係費			
減価償却費	10,974,395		
修繕費	2,391,744	13,366,139	
諸経費			
消耗品費	2,863,113		
備品費	3,333,610		
印刷製本費	145,800		
水道光熱費	2,124,604		
旅費交通費	67,600		
通信運搬費	265,726		
賃借料	972,829		
保守費	2,161,012		
諸会費	3,000		
報酬・委託・手数料	336,745		
租税公課	500		
職員被服費	7,612		
雑費	48,552	12,330,703	88,131,022

教育研究支援経費			
消耗品費		17,708,822	
図書資料費		8,519	
備品費		21,449,252	
印刷製本費		153,930	
水道光熱費		2,000,931	
旅費交通費		180,040	
通信運搬費		1,765,470	
賃借料		194,040	
保守費		1,816,095	
修繕費		4,003,165	
諸会費		139,500	
振込手数料		525	
業務委託費		1,879,156	
報酬・委託・手数料		515,225	
減価償却費		243,394	
雑費		5,178,808	57,236,872
受託研究費等			6,261,300
受託事業費等			13,994,487
役員人件費			
役員報酬		21,873,285	
賞与		7,567,207	
法定福利費		2,515,934	31,956,426
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	794,176,809		
賞与	270,562,643		
退職給付費用	27,453,917		
法定福利費	124,990,676	1,217,184,045	
非常勤教員給与			
給料	21,761,316		
法定福利費	43,825	21,805,141	1,238,989,186
職員人件費			
常勤職員給与			
給与	325,441,517		
賞与	100,920,486		
法定福利費	50,667,314	477,029,317	
非常勤職員給与			
給与	48,141,827		
法定福利費	3,528,025	51,669,852	528,699,169
一般管理費			
消耗品費		16,789,332	
図書資料費		4,266,677	
備品費		4,346,158	
印刷製本費		14,231,571	
水道光熱費		12,322,188	
旅費交通費		10,262,050	
通信運搬費		7,584,176	
賃借料		7,253,861	
車両燃料費		317,623	
福利厚生費		2,419,746	
保守費		22,710,597	
修繕費		31,928,331	
損害保険料		1,283,433	
広告宣伝費		471,550	
行事費		437,848	
諸会費		1,533,000	
会議費等		48,000	
諸謝金		531,080	
振込手数料		1,247,670	
派遣職員		2,472,763	
業務委託費		24,726,431	
報酬・委託・手数料		3,018,094	
租税公課		7,108,598	
減価償却費		12,402,176	
交際費		215,161	
雑費		3,749,705	193,677,819

(注) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいております。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

## (15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (15)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
平成18年度	380,400	0	380,400	0	0	0	380,400	0
平成20年度	109,212,218	0	100,190,201	9,022,017	0	0	109,212,218	0
平成21年度	0	2,569,623,000	2,440,834,545	128,776,380	12,075	0	2,569,623,000	0
合計	109,592,618	2,569,623,000	2,541,405,146	137,798,397	12,075	0	2,679,215,618	0

(注1) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解50第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が98,912,828円含まれております。

(注2) その他に平成20年度建設仮勘定見返運営費交付金振替額より、当期に振替えた運営費交付金収益(38,124,038)があります。

## (15)－2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成18年度交付分	平成20年度交付分	平成21年度交付分	合 計
期間進行基準	0	0	2,119,684,933	2,119,684,933
費用進行基準	0	49,932,823	10,286,000	60,218,823
業務達成基準	0	3,154,600	259,433,962	262,588,562
会計基準第77第3項による振替額(注1)	380,400	47,102,778	51,429,650	98,912,828
合 計	380,400	100,190,201	2,440,834,545	2,541,405,146

(注1)国立大学法人会計基準第77第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

(注2)その他に平成20年度建設仮勘定見返運営費交付金振替額より、当期に振替えた運営費交付金収益(38,124,038)があります。

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)－1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
国立大学法人施設整備費補助金 (学生寄宿舍)	198,580,000	0	188,432,916	10,147,084	
国立大学財務・経営センター施設 費交付事業費	15,000,000	0	12,584,433	2,415,567	
計	213,580,000	0	201,017,349	12,562,651	

## (16)-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金 (新たな社会的ニーズに 対応した学生支援プログ ラム)	19,500,000	0	6,406,871	0	0	13,093,129	
国立大学法人設備整備費 補助金 (E-ラーニング機器等)	14,763,000	0	0	0	0	14,763,000	
大学改革推進等補助金 (質の高い大学教育推進 プログラム)	11,520,000	0	882,000	0	0	10,638,000	
国立大学法人設備整備費 補助金 (質の高い医療を提供す るために必要な設備)	2,205,000	0	2,093,700	0	0	111,300	
免許状更新講習開設事業	584,700	0	0	0	0	584,700	
計	48,572,700	0	9,382,571	0	0	39,190,129	

## (17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	( 28,152,492 ) 28,152,492	2	( 0 ) 0	0
	非常勤	( 0 ) 1,288,000	3	( 0 ) 0	0
	計	( 28,152,492 ) 29,440,492	5	( 0 ) 0	0
教職員	常 勤	( 1,321,667,636 ) 1,491,101,455	191	( 27,453,917 ) 27,453,917	3
	非常勤	( 0 ) 69,903,143	113	( 0 ) 0	0
	計	( 1,321,667,636 ) 1,561,004,598	304	( 27,453,917 ) 27,453,917	3
合 計	常 勤	( 1,349,820,128 ) 1,519,253,947	193	( 27,453,917 ) 27,453,917	3
	非常勤	( 0 ) 71,191,143	116	( 0 ) 0	0
	計	( 1,349,820,128 ) 1,590,445,090	309	( 27,453,917 ) 27,453,917	3

## (注)1 役員報酬規準の概要

学長 919,000円  
理事 652,000円を月額として支給しております。  
非常勤役員の報酬は、理事 31,000円、監事 25,000円を月額として支給しております。  
その他諸手当については、「国立大学法人筑波技術大学役員給与規程」に基づき支給しております。

## (注)2 職員給与規準の概要

職員の給与は基本給与と諸手当としております。  
基本給与は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年4月3日法律第95号)及び人事院規則を準用し、本学職員給与規程に基づき支給しております。

## (注)3 役員退職手当規準の概要

独立行政法人の退職手当規程を準用し、本学役員退職手当規程に基づいております。

## (注)4 職員退職手当規準の概要

国家公務員退職手当法(昭和28年8月8日法律第182号)を準用し、本学職員退職手当規程に基づき支給しております。

## (注)5 支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。ただし、退職給付については総支給人員数を記載しております。

## (注)6 損益計算書人件費の計上額には、法定福利費を含んでおります。

## (注)7 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいております。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

## (注)8 ( )は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を内数として記載しております。



## (18) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	学部等	附属診療所	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	2,664,668,830	178,113,432	2,842,782,262	-	2,842,782,262
教育経費	641,338,675	1,052,124	642,390,799	-	642,390,799
研究経費	235,083,001	40,000	235,123,001	-	235,123,001
診療経費	0	88,131,022	88,131,022	-	88,131,022
教育研究支援経費	57,236,872	0	57,236,872	-	57,236,872
受託研究費等	6,261,300	0	6,261,300	-	6,261,300
受託事業費等	13,994,487	0	13,994,487	-	13,994,487
人件費	1,710,754,495	88,890,286	1,799,644,781	-	1,799,644,781
一般管理費	193,273,752	404,067	193,677,819	-	193,677,819
財務費用	1,817,369	670,451	2,487,820	-	2,487,820
小 計	2,859,759,951	179,187,950	3,038,947,901	-	3,038,947,901
業務収益					
運営費交付金収益	2,409,421,779	71,194,577	2,480,616,356	-	2,480,616,356
学生納付金収益	180,079,830	0	180,079,830	-	180,079,830
附属診療所収益	0	109,488,451	109,488,451	-	109,488,451
受託研究等収益	7,133,561	0	7,133,561	-	7,133,561
受託事業等収益	14,162,460	0	14,162,460	-	14,162,460
補助金等収益	39,078,829	111,300	39,190,129	-	39,190,129
施設費収益	12,562,651	0	12,562,651	-	12,562,651
寄附金収益	24,178,205	0	24,178,205	-	24,178,205
雑益	53,914,459	1,213,035	55,127,494	-	55,127,494
その他	105,092,738	2,573,204	107,665,942	-	107,665,942
小 計	2,845,624,512	184,580,567	3,030,205,079	-	3,030,205,079
業務損益	△ 14,135,439	5,392,617	△ 8,742,822	-	△ 8,742,822
土地	7,908,362,000	66,638,000	7,975,000,000	-	7,975,000,000
建物	2,929,573,916	100,188,085	3,029,762,001	-	3,029,762,001
構築物	262,306,479	0	262,306,479	-	262,306,479
その他	1,551,627,537	78,353,503	1,629,981,040	-	1,629,981,040
帰属資産	12,651,869,932	245,179,588	12,897,049,520	-	12,897,049,520

## (注)1 セグメントの区分方法

本学の業務に応じて、セグメントを学部等と附属診療所に区分しております。

## (注)2 目的積立金取崩額(費用額)

学部等	94,937,381 円
附属診療所	179,602 円
計	<u>95,116,983 円</u>

## (注)3 減価償却費

学部等	134,339,811 円
附属診療所	10,974,395 円
計	<u>145,314,206 円</u>

## (注)4 損益外減価償却相当額

学部等	143,621,340 円
附属診療所	3,825,947 円
計	<u>147,447,287 円</u>

## 損益外減損損失相当額

学部等	3,214,546 円
附属診療所	0 円
計	<u>3,214,546 円</u>

## (注)5 引当外賞与増加見積額

学部等	△ 861,557 円
附属診療所	656,663 円
計	<u>△ 204,894 円</u>

## 引当外退職給付増加見積額

学部等	135,651,832 円
附属診療所	6,384,560 円
計	<u>142,036,392 円</u>

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入 (円)	件数 (件)	摘 要
学部等	19,887,434	19	内、現物寄附 8件 (8,614,234円)
附属診療所	0	0	
合 計	19,887,434	19	

## (20) 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部等	0	5,134,500	4,723,134	411,366
附属診療所	0	0	0	0
合 計	0	5,134,500	4,723,134	411,366

## (21) 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部等	2,095,427	1,050,000	2,410,427	735,000
附属診療所	0	0	0	0
合 計	2,095,427	1,050,000	2,410,427	735,000

## (22) 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部等	0	14,162,460	14,162,460	0
附属診療所	0	0	0	0
合 計	0	14,162,460	14,162,460	0

## (23) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	( 500,000 ) 150,000	1	分担者
基盤研究(S)	( 250,000 ) 75,000	1	分担者
基盤研究(A)	( 6,004,863 ) 1,801,459	3	うち1件分担者(1,300,000)
基盤研究(B)	( 18,008,000 ) 5,822,400	7	うち2件分担者(1,830,400)
基盤研究(C)	( 23,395,000 ) 7,018,500	25	うち4件分担者(1,540,500)
萌芽研究	( 3,450,000 ) 0	4	
若手研究(B)	( 6,700,000 ) 2,010,000	8	
若手研究(ス)	( 1,990,000 ) 597,000	2	
厚生労働科学研究費補助金 障害保健福祉総合研究事業	( 1,400,000 ) 0	1	
厚生労働科学研究費補助金 地域医療基盤開発推進研究事業	( 3,000,000 ) 0	1	分担者
厚生労働科学研究費補助金 難治性疾患克服研究事業	( 600,000 ) 0	1	分担者
合 計	( 65,297,863 ) 17,474,359	54	

(注) 間接経費相当額を記載し、( )は外数として直接経費を記載しております。

(24) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

区分	金額(円)
現金	386,390
預金	
普通預金	748,295,689
合 計	748,682,079

② 未払金

相手先	金額(円)
三友(株)関東営業所	59,790,492
日本電子計算機(株)	36,096,111
(株)エス・エイ・ケー	20,664,507
(株)ヤマダ電機つくば営業所	20,011,412
(株)近藤工務店	16,234,050
いしおか補聴器	14,763,000
ヤトロ電子(株)	14,532,280
日本電計(株)	13,906,179
(株)ホサカ	13,274,045
日高見建設工業(株)	9,853,438
その他	245,817,312
合 計	464,942,826